

平成29年

第1回市議会定例会 議案第22号

平成28年度函館市公共下水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 平成28年度函館市公共下水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成28年度函館市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）

第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 下水道事業収益	7,886,441千円	3,479千円	7,889,920千円
第1項 営業収益	5,868,491千円	3,479千円	5,871,970千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	6,909,423千円	△ 3,022千円	6,906,401千円
第1項 営業費用	5,647,582千円	△ 3,032千円	5,644,550千円
第2項 営業外費用	1,253,841千円	10千円	1,253,851千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「2,523,064千円」を「2,522,991千円」に、「68,976千円」を「68,964千円」に、「1,580,089千円」を「1,560,720千円」に、「640,848千円」を「660,156千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	3,290,992千円	△ 387千円	3,290,605千円
第1項 企業債	2,353,700千円	△ 100千円	2,353,600千円
第5項 他会計補助金	5,250千円	△ 287千円	4,963千円
	支	出	
第1款 資本的支出	5,814,056千円	△ 460千円	5,813,596千円
第1項 建設改良費	1,673,721千円	△ 460千円	1,673,261千円

第4条 予算第6条中「2,353,700千円」を「2,353,600千円」に改める。

第5条 予算第8条中「469,995千円」を「466,963千円」に改める。

第6条 予算第9条中「5,583千円」を「5,296千円」に改める。

第7条 予算第10条を次のとおり改める。

第10条 繰越利益剰余金のうち660,156千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 資 本 金	660,156千円
-----------	-----------

平成29年2月23日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

平成28年度函館市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 下水道事業収益			7,886,441 <sup>千円</sup>	3,479 <sup>千円</sup>	7,889,920 <sup>千円</sup>	
	1 営業収益		5,868,491	3,479	5,871,970	
		2 他会計負担金	1,182,201	3,479	1,185,680	一般会計負担金「1,182,201千円」を「1,185,680千円」に改める。

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 下水道事業費用			6,909,423 <sup>千円</sup>	△ 3,022 <sup>千円</sup>	6,906,401 <sup>千円</sup>	
	1 営業費用		5,647,582	△ 3,032	5,644,550	
		7 総 係 費	227,129	△ 3,032	224,097	退職給付費を補正
	2 営業外費用		1,253,841	10	1,253,851	
		2 消費税及び地方消費税	169,424	10	169,434	納付税額を補正

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 収 入			3,290,992 <sup>千円</sup>	△ 387 <sup>千円</sup>	3,290,605 <sup>千円</sup>	
	1 企 業 債		2,353,700	△ 100	2,353,600	
		1 企 業 債	2,353,700	△ 100	2,353,600	管渠事業費企業債「798,400千円」を「798,300千円」に改める。
	5 他 会 計 補 助 金		5,250	△ 287	4,963	
		1 他 会 計 補 助 金	5,250	△ 287	4,963	一般会計補助金「5,250千円」を「4,963千円」に改める。

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 支 出			5,814,056 <sup>千円</sup>	△ 460 <sup>千円</sup>	5,813,596 <sup>千円</sup>	
	1 建 設 改 良 費		1,673,721	△ 460	1,673,261	
		1 管 渠 事 業 費	1,027,259	△ 460	1,026,799	下水管渠事業費「940,339千円」を「939,879千円」に改める。

# 平成28年度函館市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	914,555
減価償却費	3,547,713
固定資産除却費	6,491
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,215
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,765
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,553
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 302
長期前受金戻入額	△ 2,012,272
受取利息及び配当金	△ 500
支払利息	1,082,708
その他特別利益	△ 1
小計	<u>3,560,819</u>
利息及び配当金の受取額	500
利息の支払額	△ 1,082,708
その他特別利益	1
未払消費税等の増減額	<u>42,596</u>

業務活動によるキャッシュ・フロー 2,521,208

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,425,840
無形固定資産の取得による支出	△ 119,499
長期貸付金の貸付による支出	△ 14,340
短期貸付金の返還による収入	19,565
国庫補助金等による収入	313,045
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	491,103
その他収入	48,292

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 687,674

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,290,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,125,995

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 1,835,395

資金増加額(又は減少額)	△ 1,861
資金期首残高	2,487,058
資金期末残高	<u>2,485,197</u>

給 与 費 補 正 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	42		171,521	151,497	323,018	54,887	377,905
	資本勘定支弁職員	13		46,613	27,388	74,001	15,057	89,058
	合 計	55		218,134	178,885	397,019	69,944	466,963
補 正 前	損益勘定支弁職員	42		171,521	154,529	326,050	54,887	380,937
	資本勘定支弁職員	13		46,613	27,388	74,001	15,057	89,058
	合 計	55		218,134	181,917	400,051	69,944	469,995
比 較	損益勘定支弁職員				△ 3,032	△ 3,032		△ 3,032
	資本勘定支弁職員							
	合 計				△ 3,032	△ 3,032		△ 3,032

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	小 計	退 職 手 当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	5,016	8,338	4,525	3,508	5,046	10,433	50,126	32,615	4,525	124,132	54,753	178,885
	補 正 前	5,016	8,338	4,525	3,508	5,046	10,433	50,126	32,615	4,525	124,132	57,785	181,917
	比 較											△ 3,032	△ 3,032

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
手 当 等	△ 3,032	退職手当の増減分	△ 3,032	職員の変動及びその他の減 (給料表の改定による退職手当への影響を含む)

平成28年度函館市公共下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（平成29年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

		千円	
(1) 有形固定資産	171,858,631		
減価償却累計額	<u>△ 71,847,784</u>	千円	100,010,847
(2) 無形固定資産			2,651,437
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	9,927		
ロ 長期貸付金	<u>7,621</u>		
投資その他の資産合計			<u>17,548</u>
固定資産合計			千円 102,679,832

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		2,485,197
(2) 未収金	511,533	
貸倒引当金	<u>△ 19,179</u>	492,354
(3) 短期貸付金	28,237	
貸倒引当金	<u>△ 3,382</u>	24,855
(4) 他会計保管下水道使用料		<u>20,572</u>

流動資産合計		千円 3,022,978
資産合計		<u>105,702,810</u>
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		千円 51,586,587
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	千円 <u>378,302</u>	
引当金合計		<u>378,302</u>
固定負債合計		51,964,889
4 流動負債		
(1) 企業債		4,168,667
(2) 未払金		1,027,552
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	20,057	
ロ 法定福利費引当金	<u>3,815</u>	
引当金合計		23,872
(4) その他流動負債		<u>3,413</u>
流動負債合計		5,223,504

5	繰延収益		
	長期前受金	82,479,717	千円
	収益化累計額	<u>△ 39,832,838</u>	
	繰延収益合計		千円
			<u>42,646,879</u>
	負債合計		99,835,272
		資本の部	
6	資本金		1,971,089
7	剰余金		
(1)	資本剰余金	1,286,717	
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,609,732</u>	千円
	利益剰余金合計	<u>2,609,732</u>	
	剰余金合計		<u>3,896,449</u>
	資本合計		<u>5,867,538</u>
	負債資本合計		<u><u>105,702,810</u></u>

## 個 別 注 記 表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	建物	8～50年
	構築物	7～50年
	機械及び装置	6～20年

##### (2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	地上権	5年
	施設利用権	35年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額102,387千円を除く）。

##### (3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額7,932千円を除く）。

#### 3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

### II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、18,670,127千円である。

### Ⅲ セグメント情報に関する注記

#### 1 報告セグメントの概要

公共下水道事業会計は、公共下水道事業および特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業以外の排水区域において下水を排除または処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	戸井地域の排水区域において下水を処理する業務

#### 2 報告セグメントごとの営業収益等

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	5,457,177	67,661	5,524,838
営業費用	5,427,730	99,576	5,527,306
営業損益	29,447	△ 31,915	△ 2,468
経常損益	901,796	12,758	914,554
セグメント資産	102,730,381	2,972,429	105,702,810
セグメント負債	96,936,842	2,898,430	99,835,272
その他の項目			
他会計繰入金 （収益的収入）	1,145,494	40,519	1,186,013
減価償却費	3,466,505	81,208	3,547,713
特別利益	1		1
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	△ 2,042,540	△ 72,230	△ 2,114,770

#### IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

##### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 6,486千円

1年超 9,130千円

---

合計 15,616千円

#### V その他の注記

##### 1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失8,839千円を処理するため、貸倒引当金8,839千円を使用する。

##### 2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として35,988千円を支給するため、退職給付引当金28,323千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。

##### 3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として33,270千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金23,791千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。